



議会だより

けんぶち



第5回臨時会・第4回定例会	2～3
総務厚生常任委員会所管事務調査	3
一般質問に6氏が登壇	4～9
道外先進地視察研修	10～11
議会アンケート結果・編集後記	12

No.145

2024年3月発行
(令和6年)

発行：剣淵町議会
編集：議会広報特別委員会
〒098-0392 剣淵町仲町37番1号
☎0165-26-9020 (直通)
<https://www.town.kembuchi.hokkaido.jp>

第5回臨時会 11/27

第5回臨時会の会期は一日間とし一般会計補正予算、条例の一部改正の審議を行い原案どおり可決しました。

条例改正

企業版ふるさと納税導入

● 剣淵町ふるさと応援寄附条例の一部改正

地域再生法による地域再生計画に掲げる本町の「まち・ひと・しごと創生推進事業」に位置付ける事業に対して、町外の企業から寄附を募り、当該寄附金を財源とし各事業を進めるため、条文を加えるものです。

質疑

岡 康照議員

町の課題解決に向け、企業の協力を得るためのトップセールスをどのように進めていくのか。

早坂町長

本町では絵本を通じた町づくりを行っており、その一環として企業版ふるさと納税を活用しようと考えている。マツダへの訪問では、レークサイドのリニューアルを含めて企業版ふるさと納税を通じての支援をお

願いしてきている。町と企業の結びつきを強化するために、私からも積極的に声をかけていきたいし、町民の皆さんとも一丸となって一緒に進めていきたい。

公衆浴場入浴料金引き上げ

● 公衆浴場設置条例の一部改正

改定理由については、燃料費等の高騰により必要経費が高んできていることと合わせて、本年9月15日に北海道の公衆浴場入浴料金の統制額改定が告示されたことに伴い、本町においてもこれを基本に改定を行うものです。

区 分	改定案	現 行
大人 中学生以上満60歳未満の者	490円	480円
大人 満60歳以上の者	240円	240円
中人（小学生）	150円	140円
小人（未就学児）	80円	70円
月間入浴券（町内在住の満60歳以上の者）	2,400円	2,400円

補正予算

元町源泉ポンプ交換工事など

● 一般会計では865万円を追加しました。

主な内容は、元町源泉ポンプ交換工事請負費554万円、健康福祉総合センター等管理費45万円、剣淵保育所管理費65万円、農地及び農業用施設小規模災害復旧事業補助金200万円の増などです。



源泉ポンプ交換作業

第4回定例会 12/20～21

第4回定例会の会期は20日、21日の二日間とし、一般質問には6名が登壇しました。町長から提出された議案は条例の一部改正等7

件、補正予算6件、人事案件2件があり、慎重に審議を行い提出された議案全て原案どおり可決しました。

要望意見書が1件提出され、採択しました。

条例改正

期末手当を0.05月分

引き上げる

● 職員及び特別職の給与に関する条例の一部改正

人事院勧告に基づき職員及び特別職の期末・勤勉手当の支給月数を引き上げるものです。

● 剣淵町手数料徴収条例の一部改正

戸籍証明書等が本籍地以外で証明書等の交付が受けられることになるため改正するものです。

● 剣淵町国民健康保険税条例の一部改正

出産被保険者に係る産前産後期間の軽減措置を講じるものです。

● 桜岡公園設置及び管理条例の一部改正

管理経費の値上がりやWi-Fi設備が整備されたため、キャンプ場使用料を改定するものです。

● 剣淵町内水面漁場管理条例の廃止

漁業法が改正され、漁業権を更新できないことから条例を廃止するものです。



Wi-Fiが整備される桜岡公園キャンプ場

補正予算

低所得世帯支援給付事業など

●一般会計では6498万円を追加しました。

主な内容は、ふるさと納税事務△46万円、低所得世帯支援給付事業3221万円（非課税世帯臨時給付金一世帯7万円）、総合庁舎維持管理事業180万円、公共交通維持対策事業394万円、社会保障・税番号制度関連システム改修業務275万円、スマート農業促進事業助成金177万円、レークサイド桜岡冷暖房設備補助金754万円、絵本の館修繕料、電気料791万円などです。

●国民健康保険事業会計では50万円を減額しました。

主な内容は北海道クラウド負担金56万円の減額。道支出金返還金6万円の増額です。

●国民健康保険町立診療所会計では368万円を追加しました。

主な内容は、職員報酬170万円、職員給料29万円、モニター心電計購入132万円です。

●介護保険事業会計では2802万円を追加しました。

主な内容は、介護保険システム改修110万円、居宅介護サービス給付費2880万円です。

●簡易水道事業会計では16万円を追加しました。

主な内容は、水道料金の3ヶ月分として、料金収入を減額し、補助事業に置き換える減免事業、給与改定の16万円です。

更新されるレークサイド桜岡冷暖房設備

●下水道事業会計では158万円を追加しました。
主な内容は、電気料130万円、給与改定16万円です。

人事案件

固定資産評価審査委員会委員の選任に同意



吉田 秀一氏（再任）
住所 緑町22番1号
任期 令和6年1月24日～
令和9年1月23日

人権擁護委員の候補者の推薦について適任と認める



古屋 秀樹氏（新任）
住所 西町25番7号
任期 令和6年4月1日～
令和9年3月31日



天野 町子氏（新任）
住所 東町1678番地
任期 令和6年4月1日～
令和9年3月31日

総務厚生常任委員会

所管事務調査

- 1 調査日 令和5年12月6日
- 2 調査事項 災害時の準備状況について
- 3 調査の所見

現在の防災物品庫は以前と違い面積があるので整然と保管されているが、発電機等の機器については、燃料等の補充を含め多くの職員が対応できる体制をとっていただきたい。また、未開封の物品が多く、いざ使用するとき段ボール箱が邪魔にならないのか。支障のない物であれば箱から出して準備しておくことも必要ではないか。できれば、入り口付近のスペースをとること、床に直置きになっている物品に水が浸透する危険があるので、すのこを置く必要もあると感じた。

現在、様々な企業との連携を進めているが、もっと積極的にたくさん企業との連携協定を進めていただきたい。町民に対しては、各種会議等を利用して防災についてのさらなる意識の啓発に努めていただき、自助、共助の意識づけをお願いしたい。



防災物品庫の状況

高齢者の移動支援について、町として地域独自の柔軟な交通体系が必要では



おか やすてる
岡 康照 議員

町長 隙間を埋めるような全般的な移動支援が追加で必要と考えている

岡 康照 議員

高齢化が進行していくなかで高齢者の移動支援はますます重要性を増しており、移動手段のニーズは多様化することが考えられる。

現在、地域の交通手段として「じんじん号」が利用されているが、利用者のニーズに沿った改善についてどのようにお考えか。また、ささえ愛けんぶち協議会による移動支援の取組みを含めた今後の移動支援についての考え方は。

早坂 町長

今後の町内の公共交通に関して、町バス路線は予約制の相乗りサービスを採用したデマンド型運送へと変更を検討している。また、「じんじん号」は、LINEやその他のSNSを利用した予約方法の導入や運行スケジュールの見直しを検討していく予定である。

高齢の方の移動手段の確保は重要な課題であることから、現在、町と社会福祉協議会で検討を行っている。基本的な移動支援として、「じんじん号」の利用が最善であると考えられる。ただし、高齢者の中には「じんじん号」のサービスが自己のニーズに合致しないと感じる方もいる。そうした方々の

要望に応えるべく、ささえ愛けんぶちによる福祉有償運送を含めた解決策の検討が進められている。

また、「じんじん号」をより活用しやすいものにするための利便性向上についても検討を加える考えであり、社会福祉協議会やささえ愛けんぶちなど地域の資源を活用した取組みを支援する方向で共に、検討研究を重ねてまいりたい。

岡 議員

「じんじん号」の運賃について、年金生活では値上げになると厳しい。できるだけ低料金で使いたいという住民の声があるが、次年度の見通しは。運行費用の増加傾向が見られるなか、利用者の負担を増やさない対策を講じていただきたいが。

早坂 町長

現在のところ「じんじん号」の運賃値上げは考えていない。運行費用については、燃料費の変動などにより予算を許さない状況だが、できる限り利用者の負担は少なくしたいと考えている。

岡 議員

商店の閉店に伴い、高齢者の買い物に対する困難が生じていると

いう声が寄せられている。例えば、社会福祉協議会が車両を活用し、ボランティアを募って住民が行きたいところに行けるようにするなど、町として地域独自の柔軟な交通体系が必要だと思う。高齢者を中心に住民の足の確保は地方自治体にとって将来を左右する重要な課題である。今後の社会を見通し、移動支援にどのような進展や発展が望ましいとお考えか。

早坂 町長

市街地区での短距離移動が困難な高齢者の現状を認識しており、そのような方々が買い物後にタクシーで帰宅される光景を見たことがある。移動支援には多種多様な条件があり、現在も様々な形で提供されているが、それらの隙間を埋めるような全般的な移動支援が追加で必要と考えている。町内だけでなく、一定の距離を移動支援する必要があるかもしれない。その中で、安全かつ適正に、様々な要素を網羅した形で移動支援が提供できないかと考えている。

国が検討しているライドシェアの形態が決まった段階で民間事業者の関与を含めた対策を考慮し、進めていきたい。



たけうち よしあき
竹内佳明 議員

魅力ある公営住宅に向けての対応策としてエアコンの設置は

町長 新築の公営住宅から暖房エアコンを採用し付加機能として冷房も可能となった

竹内佳明 議員

町内で公営住宅の多くの空き家を目の当たりにしているが魅力ある公営住宅に向けて今後の単身住宅の改修計画はないのか。

早坂 町長

西町南団地（そよ風）は築30年経過しており、今年度より年次計画で1戸の改修に着手し、次年度は3戸の改修を計画している。

竹内 議員

町の公営住宅、おそらく300戸程あるかと思うが直近の空き家の状況は。

杉村 建設課長

240戸の公営住宅、特定公共賃貸住宅が38戸の計278戸で他に定住促進住宅5戸、教員住宅26戸、町有住宅21戸があり、空き状況は西町で17戸、その他は7戸で合計24戸である。

竹内 議員

既存の公営住宅の改修見込みとその内容は。

早坂 町長

30年を経過する住宅を改修しており、平成24年より個別改修工事

で着手し、年間2戸から4戸を実施。現在まで44戸の改修終了。残る14戸を継続して改修する。

竹内 議員

改修で従来の電気暖房一辺倒から、柔軟な暖房を選択できるような方法は盛り込まれているのか。

杉村 建設課長

オール電化の住宅は経過年数から改修計画はまだないが、次期計画で検討していきたい。

竹内 議員

今夏の猛暑対策を見据えた対応策は。

早坂 町長

夏の猛暑対策を見据えた対応策等ではエアコンの整備が効果的である。今まで公営住宅は国費での設置は認められなかったが、新規公住建設で断熱アップ等省エネ化の脱炭素化に取組むZEH仕様適合で暖房エアコンを採用し、付加機能として冷房も使用可能となった。即ち国費でエアコンが整備できるといことになる。

既存住宅は、個人で取付けることを許可することになるので、事前に建設課に御相談いただきたい。

竹内 議員

公営住宅に住む子育て世帯や高齢者は、暑いからといってエアコンの設置まで手が回らないと思うので、猛暑対策として、一時的に町が設置し、利用料を徴収しながら償還していけば、町の実質的負担は無いと思うが検討する考えは。

早坂 町長

行政がやる場合に家賃の付加価値分の料金を協力いただけるか法的に可能なのか検討してみたい。

剣淵町地域公共交通とライドシェアの取組みについて

竹内 議員

町の地域公共交通は根本的な課題も露見している。公共交通の課題解消とライドシェアの取組みが今後必要と考えるが、町長の考えは。

早坂 町長

ライドシェアは、テレビ、新聞等を通じての情報しかなく国から新しい運送サービス制度の通知等を受け、これを確認したのちに検討判断するのが妥当と考えている。

刻一刻と変化する農業情勢に対応した新たな支援策を検討すべきでは



さとう ひろかず
佐藤宏和 議員

町長 スマート農業支援の枠を広げるなど、生産者が希望の持てる政策を考えていきたい

佐藤宏和 議員

1、今年の春を最後に平成2年から続けてきた産業経営者育成資金が廃止となったが、これに代わる新たな機械購入支援策を考えるべきでは。

早坂町長

産業経営者育成資金の過去に利用された方の償還が残っていることから、完済をもつて新技術に誘導するための新たな施策を研究していきたい。また、現在あるスマート農業の件数を広げ予算化して新しいことにチャレンジしていきたい。



佐藤 議員

スマート農業以外にも、省力化に繋がる真空播種機や高度な収穫機械などの枠を広げ、産業育成資金に代わる新たな機械購入支援を今後考えてもらいたい。

早坂町長

産業育成資金に代わる機械購入

支援については、研究する時間をいただきたい。

佐藤宏和 議員

2、年々増え続ける鳥獣による農作物被害の対策として、電気柵設置の助成を検討すべきでは。

早坂町長

鳥獣被害対策の電気柵の設置助成について、中山間事業が今期に入り制度が改正されたことにより、町全体の取組みはできなくなり個人への配分となった。そのため電気柵の設置は中山間事業の個人へ増額配分された交付金の中で対策を進めていただきたい。

また、鳥獣被害対策としては、ハンターの確保が大きな課題となっていており、今後必要な対策については研究していきたい。

佐藤 議員

平地での被害も増えていることから、農地水環境保全組合での対策やハンター育成では免許取得費など、今より手厚い支援が必要と考えるが。

早坂町長

電気柵の助成はともかくとして、方法論については研究してみる価値があり、農林課とも相談して進めていきたい。

佐藤宏和 議員

3、価格の下落や肥料高騰により甜菜の作付面積が減少し、このままでは、地域産業の衰退や畑作物の輪作体系の崩壊など危機的な状況にあり、甜菜作付に対する支援が必要では。

早坂町長

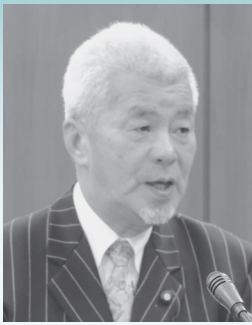
甜菜は輪作体系の確立に不可欠な作物であり、土別製糖所の存続は剣淵町にとつても大事な課題と捉えている。6年度のJAとの農業関係予算に係る事務レベルの協議の場においても、甜菜の作付面積減少を少しでも改善するため、資材高騰などへの対応を目的として生産奨励の必要性について協議しているところであり、今後は国への要望を踏まえ、制度改革を求めていきたい。

佐藤宏和 議員

過去において甜菜は剣淵の振興作物として作付け助成があったが、また昔のような助成を考えてみてはいかがか。

早坂町長

甜菜作付けに対し10a当たり1000円ぐらい補助しても農家に申し訳ない。農業を守るための国の農業政策になるよう、町としても努力できることをしっかりとやっていきたい。



さかい おさむ
酒井 修 議員

町民が享受できるような、目玉となる新規事業を取組む必要があるのでは

町長 地域経済に直結する予算は不可欠で、新規事業に充てられる予算は限られている

酒井 修 議員

近年の当初予算については、目玉となる新規事業が無く、補助金等の削減、レークサイド桜岡の経営の引き締め、料金の値上げ等々により、町民に住み辛さが増している。令和6年度の新規事業について、どのように考えているのか。

早坂 町長

令和6年度の予算は、厳しい財政状況の中、必然の福祉・医療・教育の予算、主産業の農業・商業への各施策に係る予算、地域経済に直結する建築及び土木等工事の予算は不可欠で、新規事業に充てられる予算は限られている。

酒井 議員

財政状況が厳しいと言われれば、議会や町民からも「これをしてほしい」という要望が言いつらい。現在、早坂町政に対して町民の方が満足しているのかというと、疑問と不満を皆さん持っていると感じる。近年、行政の動きが鈍く、改修と継続事業だけで、マスコミの見出しになるものが無くなってきている。将来を無視した無理な財政の出勤を言っているわけではなく、コナ交付金の影響で基金の積立てもできたので、町民が享受できるような、目玉となるそれ

なりの新規事業を取組む必要があると思うが。

早坂 町長

そういうなかで私は、やはり改修とか改善を加えて、このインフラを維持していくことが大切だと考えている。冒頭から、何を建てます、何を作ります、そういう部分については、言葉には出さないでやってきた。目玉というものにはなっていないが、コツコツやっていくのも一つの方策というふうに考えている。物足りない面はあるが御協力をお願いしたい。

酒井 議員

現在、役場職員は、残念ながら町民や議会からの様々な要望があっても、新規業務をやらせないように知恵を絞っている。これは議会で町長が「財源が無いから事業ができない」という答弁を繰り返すことが原因ではないかと感じる。職員は夢を持って剣淵町の職員になったと思うが、いざ仕事をしてみると「お金が無いから、できない」と言われる。若い職員にマイナスの思考回路が固まってしまっていると、剣淵の未来は本当に暗くなる。若い職員がマイナス思考になる前に、若いアイデアを聞いてもらいたい。

早坂 町長

財源が無いということで、実際に夢を持っている職員をくじかせてしまうということであれば、私もまいったという気がする。ただ、私も責任ある立場ですから、出してきた数字と中身を見て、慎重に対応している。結果的に答えが出なくなるので、予算から落としている。ただ、全部カットして行くわけではない。今、色々な意味で、町の財政もそうだし、世の中の動きがマイナス思考で動いているので議員の言うような士気、勢いに影響していると思う。

酒井 議員

町長は今期の就任時に3千人を目指すと言っていたが、残念ながらすでに結果は出ている。事業を行えば、人が来るというようなものではないのは十分理解しているが、何もしなければ人は来ない。コスパを考えながら魅力的な事業を考えていただきたい。

早坂 町長

目玉事業は無く、物足りないと思うている方も、間違いなくいると思う。そういう声にも耳を傾けて、これからの町政を進めていきたい。

町の更なる歳入確保へ



さ お と め て る た か
早乙女晃隆 議員

町長 なんとか儲ける町にならないか頭を巡らせている

早乙女晃隆 議員

令和5年度第1回定例会において、町長は施政方針で「行財政において歳入確保及び歳出削減に向けて不転の決意で取り組む」と述べられ、例年以上の基金の積立を実現した。そのなかには自治会や団体などの交付金や助成金の減額も含まれるが、削減ばかりでは町民が疲弊してしまう。例えば行政視察受け入れの経費を有料化にすることや、町で保有している土地の有効活用などの施策を積極的に取り入れることが必要と考えるが。

早坂 町長

御承知のとおりコロナの感染症拡大を受け、事業が延期または中止となり、これらによる予算の未執行が生じ、国からも多額の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の交付を受け、令和元年度と比較し基金増となった。令和3年度から3年間、補助金、交付金及び助成金15%の減額を各種実施したところで、補助金創設の初期目的が達成された案件等について、御理解をいただくなかでの実施であったことと思う。心から感謝を申し上げる。今後においても、許容範囲の中で事務・事業等のコスト削減は必要。歳入確保は必要不可欠で、行政

視察時の資料代の徴収等必要な対応であるので次年度から実施できるかどうか検討する。町保有の未利用土地の賃貸、売却により収入を得ることは有効と考え、建物を含め、どのような活用がよいかも研究していく。

早乙女 議員

そのほかにも粗大ごみでまだ使える物を販売すればごみの削減にもつながり処分量削減にもなる。修理が必要であれば、町の業者や高齢者事業団などに委託すれば雇用にもつながる。また、絵本の館も原画展など、貴重な原画も所有しているの、これも鑑賞料を設定してはどうか。そういったことに着手しては。例えば役場職員に促して、各課から収益化できるアイデアを吸い上げ、実行する考えはあるか。

早坂 町長

職員で案があれば受け付けて、互いに検討し実現に向けて努力したい。

早乙女 議員

2005年頃からメディアで地方自治体のあり方が取り沙汰され、2008年からふるさと納税などが始まり、その頃から稼ぐ自治体という言葉を目にする。今では自

治体ごとの格差が出ていると感じるが、その稼ぐ自治体という言葉について町長はどのように捉えているか。

早坂 町長

色々なことが一つの財政確保につながるのでと思う。平成16年頃、合併協議が破談になったときの、町民の皆さんの表情は、「さあ、これから自分たちで頑張るぞ」というのがあったが、それが薄らいできている。そういう心をもう一回奮い立たせる財政作りが必要に思う。なんとか儲ける町にならないかと頭を巡らしている。

早乙女 議員

前向きな考えを伺えたが、税収が減るから町として代わりの収入を稼がなければいけないというのは、少し違うような気がして、即効性はあるが、持続性、発展性が無く、産業振興や雇用創出など経済政策に力を入れることが必要だと思う。行政に求めるのは、そういう仕掛けや、きつかけづくり、仕組みづくりをする意識を今以上に高めてほしい。

早坂 町長

「稼ぐ」と言うキーワードに関して職員にも働きかけて、敏感になっって進められればと思う。



むらかみ ち せ
村上知世 議員

生産年齢世代のサポートについて

町長 家庭、地域、保育施設、学校、行政などが協働しながら子育て支援の施策を進めている

村上知世 議員

将来を考えたとき少子高齢の町を支えていくには、子供たちを生み育てる世代を増やし活性化させていくことが必要と考えるが、町としてどのように取り組んでいくのか。

早坂 町長

「みんなが子育て応援団。子ども未来を支え合うまち、けんぶち」を基本理念に家庭、地域、保育施設、学校、行政などが協働しながら子育て支援の施策を進めている。現状の支援計画は令和6年度で終了することから「こども基本法」に基づき、本年度は子育て世代と新たに子ども・若者の意識調査を実施し、住民などで構成する検討組織で意見を取りまとめ、子ども計画における施策に反映していく。

町独自の施策としては、不妊治療に係る受診先までの費用、妊婦健康診査に係る費用、受診先までの交通費助成、子育て包括支援センターによる妊婦交流会、新生児全戸訪問事業、離乳食教室・幼児食育教室の開催、保育所給食費の無償化、子ども医療費助成、子育て支援センターによる赤ちゃん広場、わくわく広場、ちびっこあそ

村上 議員

地域格差を縮めるといった観点から、今後の医療についてどうお考えか。

早坂 町長

北部圏域の医療調整会議で決められた一般診療、回復期、療養病棟の中で北部の医療体制は動いている。剣淵町には入院施設がないので第一次医療体制を築いているが、医療の連携の必要を感じ、医療包括連携協定の中で森山病院と連携協定を結びネットワークを広げている。また有視界飛行で飛べる状態であれば、ドクターヘリが12、13分である。現状はこの北部圏域の中の一つの診療所として動かしている。また高校生までの医療費無料化については現内閣の動きを見ながら、ペナルティがなくなれば政策として打っていききたい。

村上 議員

今後、剣淵町をどのようなビジョンで、どう支えていくおつもりか。

早坂 町長

荷物を両手に持っている子どもが「おばさん、僕、その荷物持たせてあげようか」と声をかけてくる。「大丈夫だよ、どうしてなの」って聞くと「僕たちは絵本の里の子供だから、親切にしながら」と思っているんです。そういう受け答えをしながら、大人と子供が交流している。剣淵らしい町づくりとは、そういう優しさとか親切さとか、あるいはお互いに認め合う力。それを生かしていくために行政は、もっと力を入れなくてはならないのではないかと考えている。

保育所開放（わくわく広場）

・わくわく広場

毎週月・木曜日

9時～11時30分

13時～15時

毎週水曜日

9時30分～11時30分

・赤ちゃん広場

毎週金曜日

9時30分～11時30分

高知県 梼原町

人口3,200人
高知県西北部
愛媛県界にあり面積
の91%が森林の町

空き家を活かし人口減少に立ち向かう

梼原町は高知県の山間部にある町として、林業が盛んで隈研吾氏のデザインした施設が多くある町である。

過疎化が進み、空き家が増える一方で、都会に住む人も「田舎で暮らしたい」という新たな生活志向が近年高まり、移住・定住者の受け皿づくりと地域活性化、集落の維持につなげるために「空き家活用促進事業」を平成25年度から開始した。

この事業では町内にある空き家を町で借上げリフォームし、管理

視察研修

11月14～17日

の日程で道外先進地視察研修テーマとして「移住・定住」の取り組み方を学びました。市議会のペーパーレス化を多くの方々と交わりを深剣淵と深い関わりをもしてきました。

道外先進地

2023年

2023年11月14日から17日に行ってきました。この度の「自治体のDX化」の先進地さらには姉妹都市のさぬき市、また市長、議長等と会ってきました。その他つ(株)マツダへ訪問

香川県 さぬき市

人口45,000人
平成4年から友好都市、小学5・6年生が交流

ICT活用による議会改革(タブレット)

さぬき市とは旧志度町のころから友好都市として交流が続いている。

市議会では、平成29年よりタブレットを導入しており、その運用状況としては、書類閲覧アプリを活用し、ペーパーレス化を図っているほか、行政資料等データ容量が大きいものは、一覧表を作成しハイパーリンクで市のホームページにジャンプできるようにしていた。



野外音楽広場テアトロン



梼原町役場庁舎

運営を行い移住定住者等に貸し出している。
また、借り上げ期間を設けその間に得る家賃収入と国・県の補助金で改修にかかった費用を捻出し、実質町の負担がなく運用できている。

借り上げ期間を過ぎた住宅は所有者に返し、そのまま運用したり売ることなどできるなど町・住宅所有者・移住希望者にメリットのある仕組みとなっている。

しかし、事業開始当初から空き家所有者や、地域住民の理解があったわけではなく、新たに配置した「移住定住コーディネーター」が地域をくまなく回り所有者や住民の理解を深め、移住希望者とのマッチングを進めていった。

剣淵町においても空き家問題、人口減少問題は深刻になってきており、大いに参考になる事例であった。

その他の活用方法として、過去の資料も含め、大量の資料を携行でき、どこでも確認できること。

道路の破損や災害現場を写真や動画で、その状況を素早く的確に行政に情報提供できることなど、会議を超えて活用の幅を広げていて剣淵町の議会でも今後参考にしていきたい。

その他、懇談の場に市長、議長、教育長はじめ30人余りの方々とお会いする事ができ、友好都市として今後さらなる連携を図っていくことを確かめることが出来た。

高知県 日高村

人口4,800人
高知市の隣に位置する
村でベッドタウン化し
昼間人口が少なくなる

高齢者もスマホを使いこなすDX先進地

日高村は地方公共団体や民間企業のデジタルを活用し地域課題の解決に取り組む事例を表彰する「デジタル甲子園」で表彰されているDX化先進地である。

この町は今後進む人口減少、歳入減少、労働力不足等による行政サービスの維持が困難になることを、デジタル化やDXを推進し業務の効率化や費用削減を図っている。

しかし、デジタル機器に苦手意識を持つ高齢者に配慮し、デジタルと並行してアナログの施策を残しているのはコストも、手間もかかっているため、高齢者のスマホ普及率100%を目指した「村まるごとデジタル化事業」を打ち出した。

この事業は住民がスマートフォンを使いこなすアプリを活用して「健康」「防災」「情報」などの分野で豊かな生活を実現することを目指している。

これには多くのIT企業も賛同し、結果として60代以上の全ての年齢層でスマートフォン普及率が

大きく伸び、デジタルデバイドの解消は解決可能な社会問題であるという重要な証明となった。
そこには高齢者の苦手意識をいかにして解消するよう寄り添い、諦めることなく楽しんでデジタル機器とふれあっているよう職員、の知恵とアイデアで普及につなげたとのことだった。

また、スマートフォンを普及させることが目的ではなく、地域のデジタル化を通して住民と自治体と一緒に課題解決に臨むことが本来の目的である。だからこそ、剣淵町においてもこれから必要となってくることであり、大変参考になった。



広島県 (株)マツダ

社員48,000人
2020年2月1日、町と「包括連携協定」締結

町議会として初の行政視察

マツダ株式会社は、1984年町内民有地の借地調印式の締結により剣淵町で冬期テストを開始し、現在は西原町にある「マツダ耐寒自動車試験場」で本格的な冬季テストが行われている。

今回町議会として初めて議員全員でのマツダ本社の訪問が叶い、その歴史と現在の関係性を確かめる事ができた。

剣淵町ではこれまで町内有志により設立された「剣淵マツダふれあう会」を中心としてテスト隊員との交流を盛んに行ってきた。

またグループ企業のマツダエース株式会社では、本社内で「剣淵町物産展」を、けんぶち道の駅で「広島物産展」を開催しそれぞれの地場産品や名物を販売することで地域のPRに貢献している。

更にはマツダ陸上部の合宿を剣淵で行い、2009年よりマツダ車購入支援制度を開始するなど一

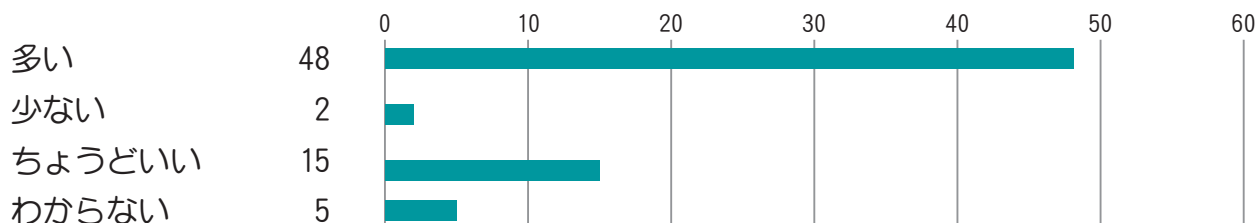


層の交流が図られている。2017年には、剣淵・マツダ交流30周年を迎え記念行事を行った。
今回の視察で、2020年町とマツダとで結んでいる包括連携協定について確認した。また本社内にあるマツダミュージアムを見学し、100年を超える歴史の変遷の重み、新たな技術への挑戦と進化を感じることが出来た。今後様々な面で強く連携を図っていくことの必要性を確かめる事が出来た。

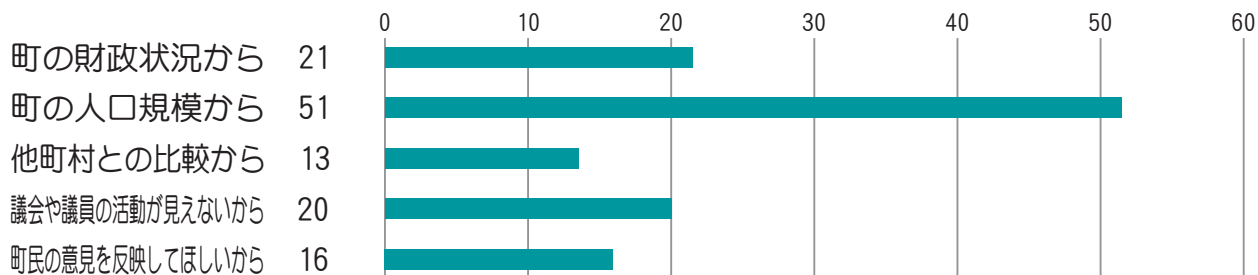
議会アンケート集計結果報告

令和4年度より設置されている議会改革特別委員会では、現在議員定数のあり方や議会改革について議論をしております。その中で町民の皆さまの幅広いご意見をお伺いするため、アンケート調査を実施しましたので、集計結果を抜粋してご報告いたします。アンケート調査にご協力いただきました皆さまに、厚く御礼を申し上げます。

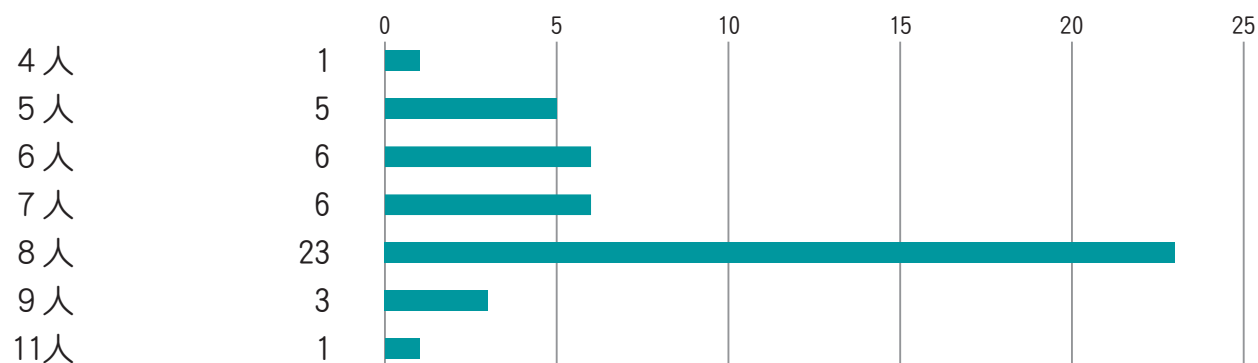
6) あなたは現在の議員定数10人についてどう思いますか



6-2) その理由は何ですか【複数回答可】



6-3) 6)で「多い」「少ない」に回答された方にお聞きします] あなたは何人が適当だと考えますか。



編集後記

新たな広報委員による議会だよりがスタートしました。これからも議員自らの手で編集を続け、より解り易く皆さんに興味を持って読んでもらえるよう工夫を加えながら発行してまいります。



広報委員長 酒井 修
副委員長 大澤 秀明
委員 岡 康照
委員 佐藤 宏和
委員 早乙女 晃隆